

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 コカ・コーライーストジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2580 URL <http://www.ccej.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) カリン・ドラガン
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務経理 (氏名) ヨハン・ロルフ (TEL) 03-5575-3859
 統括部長 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	438,645	3.1	17,745	130.8	17,522	125.2	11,138	166.4
27年12月期第3四半期	425,530	6.2	7,689	34.1	7,780	30.0	4,181	366.0

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 9,493百万円(16.8%) 27年12月期第3四半期 8,126百万円(465.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	87.82	87.65
27年12月期第3四半期	33.47	33.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	380,277	236,554	62.1
27年12月期	371,771	230,945	62.0

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 235,993百万円 27年12月期 230,525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00
28年12月期	—	16.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	573,400	1.8	18,000	66.8	17,800	71.0	10,500	96.1	82.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	127,680,144株	27年12月期	127,680,144株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	837,876株	27年12月期	855,654株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	126,836,652株	27年12月期3Q	124,918,547株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、四半期決算短信〔添付資料〕P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）のコカ・コーライーストジャパン株式会社（以下「当社」という。）の業績は以下のとおりです。

なお、11月14日（月）午後1時30分より開催の決算説明会の資料を当社IRホームページ（<http://www.investor-jp.ccej.co.jp>）に掲載しておりますので、本決算短信の定性的情報と併せてご参照ください。

第3四半期連結会計期間ハイライト

- ・販売数量は前年同期比6%増、前第2四半期連結会計期間の仙台コカ・コーラボトリング株式会社（以下「仙台社」という。）の統合影響を除いても3%増となり、数量・金額シェアとも成長を維持
- ・売上高は新製品の好調による販売数量増や仙台社の事業統合により、前年同期比3%増
- ・販売数量増、順調なサプライチェーンのシナジー効果等により、営業利益は前年同期比2倍以上増加
- ・コカ・コーラウエスト株式会社との経営統合に合意。平成29年4月1日（予定）に売上高で世界第3位のコカ・コーラボトラー「コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社」発足

販売活動の概要

当第3四半期連結累計期間、清涼飲料市場全体の販売数量は前年同期比緩やかに増加いたしました。当社においては、販売数量（BAPC：ボトラー社実箱数）は、新製品の好調に加え、仙台社の事業統合の影響等により、前年同期比6%増（以下、増減率はすべて対前年同期比）となりました。仙台社の影響を除いた販売数量（前連結会計年度期首から仙台社を統合していたものとして当第3四半期連結累計期間実績と比較）は3%増となりました。

販売チャネル別の販売数量は、炭酸飲料、無糖茶、コーヒー、水等の主力製品カテゴリーの成長により、全チャネルで増加いたしました。ドラッグストア・量販店チャネルは18%増、コンビニエンスストア（CVS）チャネルは8%増、スーパーマーケットチャネルは5%増、飲食店・ホテル等の料飲チャネルは4%増、自動販売機チャネルは1%増となりました。

製品カテゴリー別の販売数量は、炭酸飲料が「コカ・コーラ」「コカ・コーラ ゼロ」「ファンタ」等の成長もあり4%増となりました。無糖茶製品は6%増、水は「い・ろ・は・す」が新製品の効果もあり引き続き好調に推移し、また、「森の水だより」の増加もあり、19%増となりました。コーヒーはカスタマー限定製品や「ジョージアザ・プレミアム」シリーズが引き続き好調に推移したこと等により10%増、果汁飲料は5%増となりました。スポーツドリンクは当カテゴリー市場の成長鈍化もあり、6%減となりました。なお、販売チャネル別、製品カテゴリー別状況とも、仙台社の事業統合による増加が含まれています。

一方、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から9月30日まで、以下「第3四半期」という。）の販売数量は、前年同期比1%増となり、RGM（Revenue Growth Management）とPTC（適切な価格取引条件）の実行等により、収益性の改善が進みました。

販売チャネル別の販売数量は、ドラッグストア・量販店チャネルが炭酸飲料、無糖茶、水等が好調だったことで10%増、スーパーマーケットチャネルは2%増、CVSチャネルは3%増となりました。自動販売機チャネルは炭酸飲料や水が堅調に推移するも、コーヒーや無糖茶等が減少し、3%減となりましたが、専用製品の導入等により収益性の改善が進みました。料飲チャネルは前年同期並となりました。

製品カテゴリー別の販売数量は、炭酸飲料が「コカ・コーラ」「ファンタ」「カナダドライ」等が好調に推移し、3%増となりました。無糖茶製品は前年並でしたが、リニューアルした「爽健美茶」は6%増と好調に推移しました。水は「い・ろ・は・す もも」「い・ろ・は・す サイダー」等が好調に推移し、また「森の水だより」の成長もあり、13%増となりました。コーヒーはスーパーマーケット、ドラッグストア・量販店、CVSチャネルが好調で2%増、果汁飲料は料飲チャネルが減少するもスーパーマーケット、CVSチャネルが好調で前年同期並となりました。スポーツドリンクは当カテゴリー市場の成長鈍化もあり8%減となりました。

第4四半期連結会計期間以降も、引き続き、日本コカ・コーラ株式会社とのパートナーシップのもと、新製品の導入や販促活動を展開してまいります。

自動販売機では、昨年、消費者の皆様から大変好調を得た、自動販売機の加温温度を2度高い設定にして加温製品をよりおいしく提供する「自販機+2℃キャンペーン」を冬の定番と位置づけて展開しております。これに伴い、コーヒーのジョージアでは「今年も日本を、あたたかく。」と題して、スマートフォンアプリケーション「Coke ON」を利用したドリンクチケットプレゼント等の販促活動を展開してまいります。

また、「コカ・コーラ」では全世界共通の「Taste the feeling」キャンペーンを、「味わおう。はじけるおいしさを。」という日本独自のコピーを添えて展開しております。この一環として、「コカ・コーラウィンターキャンペーン」を開始しており、ラベルがリボンに変わるリボンボトルを「コカ・コーラ」「コカ・コーラ ゼロ」に導入し、クリスマス、年末年始の需要を喚起してまいります。

また、収益性改善に向け、各チャネルの特徴を踏まえた販売数量と売上高拡大につながる取り組みを推進してまいります。重要な自動販売機チャネルでは、自動販売機専用製品の導入や「Coke ON」対応自動販売機の設置を引き続き推進するとともに、不採算機の撤去や移設、収益性の高いインドア（屋内設置）ロケーション開拓の注力、コスト削減の推進等、収益性改善に向けた取り組みに引き続き注力してまいります。

業績の概要

財務報告ベース

第3四半期連結累計期間（1月1日～9月30日）

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	増減率
売上高	425,530	438,645	3.1%
営業利益	7,689	17,745	130.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,181	11,138	166.4%

比較可能ベース*

第3四半期連結累計期間（1月1日～9月30日）

（単位：百万円、販売数量を除く）

	平成27年度	平成28年度	増減率
販売数量（千ケース）**	230,587	243,952	5.8%
売上高	425,530	438,645	3.1%
営業利益	8,719	18,793	115.5%

第3四半期（7月1日～9月30日）

（単位：百万円、販売数量を除く）

	平成27年度	平成28年度	増減率
販売数量（千ケース）**	90,787	92,093	1.4%
売上高	163,480	163,117	△0.2%
営業利益	6,078	12,211	100.9%

*比較可能ベース：当四半期あるいは比較対象期間のいずれかにのみ影響を与える事象と判断される一時費用、例外的な費用や損益等を除外して表示した業績。比較可能ベースの業績は補足的なものであり、日本の会計基準に基づく財務報告ベースの業績に代わるものではありません。

**前年同期の販売数量は、ERPシステム導入に伴う集計方法の標準化等により、前年同期に公表した数量と若干の差異が生じることがあります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は438,645百万円（前年同期比3%増）となりました。これは販売数量の増加や平成27年4月1日付で仙台社を事業統合したこと等によるものです。第3四半期の売上高は他のコカ・コーラボトラー向けの製品販売が減少したことで前年同期比微減となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業利益は17,745百万円（前年同期比131%増）となりました。順調なサプライチェーン改革のシナジー効果や販売数量の増加等により売上総利益が増加したことや、販売数量の増加等に伴い広告宣伝費および販売促進費や販売手数料が増加した一方、人件費等の減少により、販売費及び一般管理費の増加が抑制されたこと等により、営業利益は前年同期比で大幅に増加いたしました。第3四半期の比較可能ベース営業利益は101%増となりました。

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の増加、特別損失の減少等により、11,138百万円（前年同期比166%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結財政状態は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、380,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,506百万円増加しました。これは主に売上の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加、原材料及び貯蔵品の増加、多摩工場の土地および建物の取得に伴う固定資産の増加等によるものです。

負債は、143,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,898百万円増加しました。これは主にリース債務の減少により流動負債のその他および固定負債のその他が減少したものの、短期借入金および長期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産は、236,554百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,608百万円増加しました。これは中間配当金の支払い等があった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想を修正し、本年9月9日付で発表しております。また、平成28年9月30日付でコカ・コーラウエスト株式会社と、平成29年4月1日を効力発生日（予定）として、株式交換および吸収分割を併用することにより、経営統合を行うことに合意いたしました。詳細は平成28年9月30日付「コカ・コーラウエスト株式会社とコカ・コーライーストジャパン株式会社の経営統合に関する統合契約および株式交換契約の締結、ならびにコカ・コーラウエスト株式会社の会社分割による持株会社体制への移行、商号変更および定款の一部変更について」をご参照ください。

なお、本件について新たに開示の必要性が生じた場合や、平成28年12月期の通期業績予想への影響が見込まれる場合は、適宜開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ
せる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ
いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当社グループが保有する有形固定資産のうち製造の用に供している機械装置については、従来、耐用年数を10年
としておりましたが、当社グループとしての機械装置に関する体系的なメンテナンスポリシーが策定され、メンテ
ナンスの内製化がなされてきたこと及び平成28年1月に旧仙台コカ・コーラボトリング株式会社の吸収合併により
当社グループ全体として新たな生産体制となることを契機に、物理的寿命、製造機械のライフサイクル等を精査し
ました。その結果、第1四半期連結会計期間から、耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく
7年~20年に見直し、将来にわたって変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ
1,360百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が1,359百万円増加しております。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改
正する等の法律」(平成28年法律第13号)が公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税
率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税
率は、一時差異等に係る解消時期に応じて次のとおりとなります。

平成28年12月31日まで33.0%

平成29年1月1日から平成30年12月31日まで30.8%

平成31年1月1日以降30.6%

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は126百万円減少し、法人税
等調整額が95百万円、その他有価証券評価差額金が32百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が63百
万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,578	14,556
受取手形及び売掛金	44,565	47,858
有価証券	301	—
商品及び製品	34,359	32,298
仕掛品	—	82
原材料及び貯蔵品	3,377	8,745
その他	23,227	23,456
貸倒引当金	△67	△78
流動資産合計	127,343	126,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,861	45,294
機械装置及び運搬具(純額)	37,652	42,786
販売機器(純額)	66,112	66,682
土地	50,883	63,153
その他(純額)	9,808	2,616
有形固定資産合計	210,318	220,533
無形固定資産	8,361	8,939
投資その他の資産		
その他	25,973	24,114
貸倒引当金	△225	△228
投資その他の資産合計	25,748	23,885
固定資産合計	244,428	253,359
資産合計	371,771	380,277
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,149	26,925
短期借入金	5,160	9,000
1年内償還予定の社債	—	14,000
1年内返済予定の長期借入金	1,234	1,946
未払法人税等	1,100	4,212
賞与引当金	1,364	3,477
役員賞与引当金	37	73
環境対策引当金	—	45
契約損失引当金	963	910
資産除去債務	33	28
その他	43,624	33,462
流動負債合計	82,668	94,081
固定負債		
社債	30,000	16,000
長期借入金	2,520	13,740
環境対策引当金	335	276
契約損失引当金	1,392	793
退職給付に係る負債	17,597	17,180
資産除去債務	776	777
その他	5,533	873
固定負債合計	58,156	49,642
負債合計	140,825	143,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金	157,313	157,323
利益剰余金	68,454	75,534
自己株式	△1,178	△1,154
株主資本合計	231,089	238,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,151	1,388
繰延ヘッジ損益	△463	△947
退職給付に係る調整累計額	△2,251	△2,651
その他の包括利益累計額合計	△564	△2,209
新株予約権	420	560
純資産合計	230,945	236,554
負債純資産合計	371,771	380,277

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	425,530	438,645
売上原価	227,997	229,807
売上総利益	197,532	208,837
販売費及び一般管理費	189,843	191,092
営業利益	7,689	17,745
営業外収益		
受取利息	74	48
受取配当金	102	85
持分法による投資利益	126	139
受取賃貸料	263	264
廃棄有価物売却益	232	324
その他	197	184
営業外収益合計	996	1,047
営業外費用		
支払利息	334	103
固定資産除売却損	407	1,007
賃貸費用	28	54
その他	135	104
営業外費用合計	905	1,270
経常利益	7,780	17,522
特別利益		
投資有価証券売却益	—	222
負ののれん発生益	84	—
固定資産売却益	9	5
その他	357	2
特別利益合計	452	230
特別損失		
固定資産除売却損	987	54
リース解約違約金	175	341
減損損失	8	4
事業体制再構築費用	668	111
その他	489	115
特別損失合計	2,329	627
税金等調整前四半期純利益	5,903	17,125
法人税、住民税及び事業税	1,044	6,577
法人税等調整額	677	△590
法人税等合計	1,721	5,986
四半期純利益	4,181	11,138
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,181	11,138

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	4,181	11,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	387	△762
退職給付に係る調整額	4,259	△399
持分法適用会社に対する持分相当額	△702	△483
その他の包括利益合計	3,945	△1,645
四半期包括利益	8,126	9,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,126	9,493

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。